

事務事業名	幼稚園地域子育て推進事業				担当	健康福祉部 児童家庭課 保育係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8035		
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	栃木県幼稚園地域子育て等推進事業費補助金交付要領					☒ 単年度繰返（開始年度平成10年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	私立幼稚園が、栃木県幼稚園地域子育て等推進事業補助金交付要領に掲げる「幼稚園子育てランド事業」として実施しているもので、市は、同補助金交付要領に基づき、事業を実施した幼稚園等（認定こども園を含む）に対し補助金を交付している。 【事業内容】 (1)子どもの遊び場確保事業 (2)未就園児親子教室事業 (3)幼児教育に関する各種講座の開催 (4)地域子育て支援に関する情報提供 (5)その他市長が定める子育て支援事業〔高齢者との交流事業：必須事業〕 【補助要件等】上記事業の中から2事業以上を実施した場合13万円、3事業以上実施した場合20万円 ※県は、同額を直接、幼稚園に交付する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 ・事務補助金申請受付、交付決定、補助金の交付、実績報告書の徴取、補助金の確定 28年度計画 ・H27年度と同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 実施幼稚園等数		ヶ所	11	11	11	11	11
				イ 補助金額		千円	2,750	2,200	2,200	2,200	2,200
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・私立幼稚園				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 私立幼稚園等数		ヶ所	12	12	12	12	12
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・多様な幼児教育の推進を図る。 ・保護者等への子育て情報提供を推進する。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 実施幼稚園等数		ヶ所	11	11	11	11	11
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・児童の健全な育成を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 児童の健全育成が図られた幼稚園の割合		%	100	100	100	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0						
			一般財源	千円	2,750	2,200	2,200	2,200	2,200		
			事業費計（A）	千円	2,750	2,200	2,200	2,200	2,200		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30		
			人件費計（B）	千円	126	122	127	126	126		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,876	2,322	2,327	2,326	2,326		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		・開始時期平成10年度から ・きっかけ県において、私立幼稚園に対する地域子育て推進事業が創設されたこと。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		・栃木県においては、平成21年10月に「とちぎ未来開拓プログラム」を策定し、県補助金の見直しをおこなった。その結果、ランド事業については、補助単価を段階的に引き下げし、平成25年度単価を平成21年度単価の1／2にすることにした。 〔H21年度：400千円⇒H25年度以降：200千円 ※3事業実施の場合〕									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 子育て支援は、市の施策である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 子育て支援の充実は市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全私立幼稚園が対象であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 県の補助事業に基づき実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 県と市の一体型の事業であり、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 県の補助基準に基づき実施しており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全私立幼稚園を対象にしているので公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							